

第47号議案

平成28年度宍粟市下水道事業特別会計予算

平成28年度宍粟市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,923,887千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

平成28年3月1日提出

宍粟市長 福元晶三

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		4,944
	1 分 担 金	2,400
	2 負 担 金	2,544
2 使 用 料 及 び 手 数 料		345,454
	1 使 用 料	345,202
	2 手 数 料	252
3 国 庫 支 出 金		35,000
	1 国 庫 補 助 金	35,000
4 財 産 収 入		5
	1 財 産 運 用 収 入	5
5 繰 入 金		1,090,433
	1 他 会 計 繰 入 金	1,090,433
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
7 諸 収 入		550
	1 雑 入	550
8 市 債		447,500
	1 市 債	447,500
歳 入	合 計	1,923,887

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下 水 道 費		572,409
	1 下 水 道 総 務 費	408,255
	2 流 域 下 水 道 費	25,017
	3 公 共 下 水 道 費	35,181
	4 特 定 環 境 下 水 道 費	103,956
2 公 債 費		1,351,478
	1 公 債 費	1,351,478
歳 出	合 計	1,923,887

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
揖保川流域下水道整備事業	19,100	証書借入	年利3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間5年以内を含めて償還期限40年以内とする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公共下水道整備事業	15,400	証書借入	年利3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間5年以内を含めて償還期限40年以内とする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
特定環境保全公共下水道整備事業	47,100	証書借入	年利3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間5年以内を含めて償還期限40年以内とする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	365,900	証書借入	年利3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間5年以内を含めて償還期限40年以内とする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合計	447,500			

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	4,944	5,350	406
2 使用料及び手数料	345,454	347,643	2,189
3 国庫支出金	35,000	165,000	130,000
4 財産収入	5	5	0
5 繰入金	1,090,433	1,068,641	21,792
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	550	1,080	530
8 市債	447,500	599,100	151,600
歳入合計	1,923,887	2,186,820	262,933

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 下 水 道 費	572,409	847,990	275,581	35,000	81,600	110,609	345,200
2 公 債 費	1,351,478	1,338,830	12,648		365,900	985,578	
歳 出 合 計	1,923,887	2,186,820	262,933	35,000	447,500	1,096,187	345,200

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業費分担金	2,400	2,750	350	1 特定環境保全公共下水道事業費分担金	2,400	特定環境保全公共下水道事業費分担金 2,400
計	2,400	2,750	350			

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

1 下水道事業費負担金	2,544	2,600	56	1 公共下水道事業費受益者負担金	1,524	公共下水道事業費受益者負担金 1,524
				2 特定環境保全公共下水道事業費受益者負担金	1,020	特定環境保全公共下水道事業費受益者負担金 1,020
計	2,544	2,600	56			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	345,202	347,391	2,189	1 下水道使用料	345,202	下水道使用料 340,549 下水道使用料滞納繰越分 4,650 行政財産使用料 3
計	345,202	347,391	2,189			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	252	252	0	1 登録等手数料	250	工事店指定手数料等 250
				2 督促手数料	1	督促手数料 1
				3 証明等手数料	1	完納証明手数料 1
計	252	252	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業費国庫補助金	35,000	165,000	130,000	1 特定環境保全公共下水道事業費補助金	35,000	長寿命化計画策定事業補助金 35,000
計	35,000	165,000	130,000			

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	5	5	0	1 利子及び配当金	5	公共下水道事業基金利子 5
計	5	5	0			

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,090,433	1,068,641	21,792	1 一般会計繰入金	1,090,433	その他一般会計繰入金 794,073 下水道施設整備事業繰入金 47,360 高資本費対策繰入金 249,000
計	1,090,433	1,068,641	21,792			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	550	1,080	530	1 雑入	550	下水道施設移設工事費雑入 550
計	550	1,080	530			

(款) 8 市債

(項) 1 市債

1 下水道事業債	447,500	599,100	151,600	1 流域下水道事業債	19,100	揖保川流域下水道事業債 19,100
----------	---------	---------	---------	------------	--------	--------------------

(款) 8市債

(項) 1市債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2 公共下水道事業債	15,400	公共下水道事業債 15,400
				3 特定環境保全公共 下水道事業債	47,100	特定環境保全公共下水道事業債 29,600 過疎対策事業債 17,500
				4 資本費平準化債	365,900	資本費平準化債 365,900
計	447,500	599,100	151,600			

3 歳 出

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道総務費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	そ の 他					
1 下水道管 理費	408,255	411,990	3,735		3,900	59,155	345,200	2 給 料	9,529	一般職給料	9,529
								3 職 員 手 当 等	7,426	扶養手当	210
										期末手当	2,317
										勤勉手当	1,398
										時間外勤務手当	1,650
										通勤手当	557
										管理職手当	1,284
										特殊勤務手当	10
				4 共 済 費	3,395	共済組合納付金	3,021				
						公務災害補償基金納付金	31				
						臨時職員社会保険料等	343				
						7 賃 金	2,262	臨時職員賃金	2,262		
						8 報 償 費	500	下水道事業受益者負担金一括納付 報奨金	500		
						9 旅 費	106	普通旅費	40		
								研修等旅費	66		
						11 需 用 費	72,612	文具消耗器材	4,308		
								図書・追録代	36		
								公用車燃料代	310		
								施設管理用燃料代	62		
								諸帳票印刷代	25		
								水道代	336		
								電気代	44,100		
								ガス代	61		
								施設修繕料	22,734		
								物品修繕料	640		

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							12 役 務 費	11,557	電話料 8,249 郵便料 257 プロバイダー料 48 タイヤ組替手数料 26 車検代行手数料等 94 水質検査等手数料 2,451 産業廃棄物等処理手数料 12 火災保険料 243 自動車損害保険料 177	
							13 委 託 料	104,859	下水道事業法適化支援業務委託料 3,981 処理施設維持管理等委託料 79,900 料金システム保守管理業務委託料 195 消防設備保守点検業務委託料 154 電気保安管理業務委託料 937 廃液処分委託料 239 使用料徴収事務委託料 6,409 汚泥等処分委託料 12,900 非直営水道量水器検針業務委託料 144	
							14 使用料及び 賃借料	121	事務機器借上料 60 下水管渠用地借上料 59 電柱等添架料 2	
							16 原 材 料 費	460	管路マンホール補修用材料費 460	
							18 備 品 購 入 費	1,000	公用車購入費 1,000	
							19 負担金、補助 及び交付金	135,275	退職手当組合負担金 2,228 互助会補助金 25 日本下水道協会負担金 110 兵庫県下水道協会負担金 25 揖保川流域下水道維持管理負担金 104,271	

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									合併浄化槽電気代負担金 16 素麺前処理槽変更工事補助金 2,100 激変緩和助成金 26,500	
							25積立金	5	公共下水道事業基金積立金 5	
							27公課費	59,148	自動車重量税 40 消費税 59,108	
計	408,255	411,990	3,735		3,900	59,155	345,200			

(款) 1 下水道費

(項) 2 流域下水道費

1流域下水道事業費	25,017	37,276	12,259		19,100	5,917		19負担金、補助及び交付金	25,017	揖保川流域下水道建設負担金 25,017
計	25,017	37,276	12,259		19,100	5,917				

(款) 1 下水道費

(項) 3 公共下水道費

1公共下水道事業費	35,181	47,223	12,042		13,900	21,281		2給料	8,730	一般職給料 8,730
								3職員手当等	5,754	扶養手当 528
										期末手当 2,100
									勤勉手当 1,222	
										時間外勤務手当 600
										通勤手当 550
										特殊勤務手当 10
										住居手当 324
										児童手当 420
								4共済費	2,593	共済組合納付金 2,567 公務災害補償基金納付金 26

(款) 1 下水道費

(項) 3 公共下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							13委託料	2,500	管路施設調査業務委託料	2,500
							15工事請負費	13,980	公共ます設置工事費 枝線工事費 管路更新工事費	2,000 8,980 3,000
							19負担金、補助 及び交付金	1,624	退職手当組合負担金 互助会補助金	1,606 18
計	35,181	47,223	12,042		13,900	21,281				

(款) 1 下水道費

(項) 4 特定環境下水道費

1 特定環境 公共下水道 事業費	103,956	351,501	247,545	35,000	44,700	24,256		2給料	9,260	一般職給料	9,260
								3職員手当等	6,440	扶養手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 管理職手当 特殊勤務手当 住居手当	294 2,267 1,356 600 629 960 10 324
								4共済費	2,924	共済組合納付金 公務災害補償基金納付金	2,895 29
								13委託料	3,000	施設改修業務委託料	3,000
								15工事請負費	80,600	公共ます設置工事費 施設改修工事費 枝線工事費 管路及びマンホールポンプ施設移	5,500 67,000 3,000

(款) 1 下水道費

(項) 4 特定環境下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									設等工事費	5,100	
								19負担金、補助及び交付金	1,732	退職手当組合負担金 互助会補助金	1,713 19
計	103,956	351,501	247,545	35,000	44,700	24,256					

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1元金	1,044,641	1,010,750	33,891		365,900	678,741		23償還金、利子及び割引料	1,044,641	長期債元金	1,044,641
2利子	306,837	328,080	21,243			306,837		23償還金、利子及び割引料	306,837	一時借入金利子 長期債利子	100 306,737
計	1,351,478	1,338,830	12,648		365,900	985,578					

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	7		27,519	19,200	46,719	8,569	55,288	
前年度	7		25,438	17,855	43,293	7,858	51,151	
比 較			2,081	1,345	3,426	711	4,137	

(単位: 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当
	本年度	1,032	2,244		6,684	3,976		2,850
	前年度	1,436	2,448		6,147	3,402		2,850
	比 較	△ 404	△ 204		537	574		

(単位: 千円)

職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当		手当計
	本年度	30	648	1,736			19,200
	前年度	30	548	994			17,855
	比 較		100	742			1,345

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考						
給 料	千円 2,081	1 給与改定に伴う増減分	千円 4	給与改定による増 4千円 給与改定率=0.01%	昇給月 <table border="1" style="display: inline-table;"><tr><td>1月</td><td>4人</td></tr></table> 職員数 <table border="1" style="display: inline-table;"><tr><td>本年度</td><td>7人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>7人</td></tr></table>	1月	4人	本年度	7人	前年度	7人
		1月	4人								
		本年度	7人								
前年度	7人										
2 昇給に伴う増加分	1	普通昇給に係る昇給間差額×12月=1千円 平均昇給率=0.01%									
3 その他の増減分	2,076	他会計との異動等に伴う減 2,076千円 【他会計への異動3人 他会計からの異動3人】									
職員手当	1,345	1 制度改正に伴う増減分									
		2 その他の増減分	1,345	扶養手当△404 管理職手当△204 期末手当537 勤勉手当574 住居手当100 通勤手当742							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能職	労務職
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	382,862	—	—
	平均給与月額(円)	469,234	—	—
	平均年齢(歳)	46歳8月	—	—
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	354,736	—	—
	平均給与月額(円)	409,036	—	—
	平均年齢(歳)	47歳0月	—	—

イ 初任給

(単位：千円)

区 分	行政職		技能職		労務職		国の制度(行政職)	
高 校 卒	1-9	149,000	1-25	151,500	1-21	146,700	1-5	144,600
大 学 卒	1-25	176,700	—	—	—	—	1-25	176,700

ウ 級別職員数

区 分	行政職			技能職			労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	1級								
	2級	1	14.3						
	3級								
	4級	2	28.6						
	5級	3	42.9						
	6級	1	14.2						
	計	7	100.0						
平成27年1月1日現在	1級								
	2級	1	14.3						
	3級	1	14.3						
	4級	2	28.6						
	5級	2	28.6						
	6級	1	14.2						
	計	7	100.0						

(級別の標準的な職務内容)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行 政 職	主事	主事	主査	係長	課長 副課長	部長 次長

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種		
				行政職	技能職	労務職
本年度	職員数(A)		(人)	7	7	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	4	4	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
比率 (B)/(A)		(%)	57.1	57.1		
前年度	職員数(A)		(人)	7	7	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	6	6	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
比率 (B)/(A)		(%)	85.7	85.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.025	2.175	4.20	有	
前年度	1.975	2.125	4.10	有	
国の制度	2.025	2.175	4.20	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	勸奨退職に係る措置	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	2-45%加算	兵庫県市町村職員退職手当組合
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	2-45%加算	

キ 地域手当

支給対象地域	宍粟市
支給率(%)	0.0
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	0.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		行政職	技能職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	-
支給対象職員の比率(%) (平成28年1月1日現在)	100.0	100.0	-
代表的な特殊勤務手当の名称	危険又は困難業務従事職員の手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具使用者の場合、通勤距離1km以上とする

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
流域下水道建設負担金	132,061	平成18年度から 平成27年度まで	82,759	平成28年度から 平成36年度まで	16,539				16,539
下水道事業法適化業務委託	17,900	平成27年度	1,592	平成28年度から 平成29年度まで	6,369		6,300	69	
下水道施設 維持管理業務委託	251,200	—	—	平成28年度から 平成30年度まで	251,200				251,200
合 計	401,161		84,351		274,108		6,300	69	267,739

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 揖保川流域下水道事業債	1,282,543	1,198,155	19,100	116,331	1,100,924
2 公共下水道事業債	3,257,674	3,072,694	27,400	223,810	2,876,284
3 特定環境保全公共下水道 事業債	6,932,515	6,492,609	62,900	480,995	6,074,514
4 過疎対策事業債	27,032	59,035	17,500	5,653	70,882
5 臨時財政特例債	206,150	173,486		33,209	140,277
6 資本費平準化債	3,337,226	3,531,313	365,900	184,241	3,712,972
7 災害復旧事業債	2,027	1,629		402	1,227
合 計	15,045,167	14,528,921	492,800	1,044,641	13,977,080